

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大林組
コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 白石 達

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,777,834	0.2	106,380	119.8	111,208	85.6	63,437	121.1
27年3月期	1,773,981	10.0	48,388	51.3	59,913	49.3	28,695	32.7

(注) 包括利益 28年3月期 21,310百万円 (△81.1%) 27年3月期 112,912百万円 (187.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	88.36	—	12.4	5.6	6.0
27年3月期	39.96	—	6.2	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 326百万円 27年3月期 335百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,951,907	561,658	26.4	719.01
27年3月期	1,996,193	549,483	25.4	706.94

(参考) 自己資本 28年3月期 516,098百万円 27年3月期 507,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	124,980	△48,029	△68,967	164,802
27年3月期	74,646	△7,442	△34,523	162,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	7,181	25.0	1.6
28年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00	12,925	20.4	2.5
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		20.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	923,000	10.6	40,000	△6.0	42,000	△7.8	27,000	△3.2	37.62
通期	1,915,000	7.7	95,000	△10.7	98,500	△11.4	63,000	△0.7	87.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	721,509,646 株	27年3月期	721,509,646 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,718,698 株	27年3月期	3,383,894 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	717,925,164 株	27年3月期	718,147,701 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,235,098	△2.0	76,351	302.7	82,816	165.9	50,729	292.5
27年3月期	1,259,806	4.2	18,958	579.7	31,148	174.9	12,924	68.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	70.66	—
27年3月期	18.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	1,441,241		424,138		29.4	590.89		
27年3月期	1,501,829		424,902		28.3	591.68		

(参考) 自己資本 28年3月期 424,138百万円 27年3月期 424,902百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	634,000	9.9	29,000	△1.8	32,000	△4.7	26,000	12.8	36.22
通期	1,330,000	7.7	68,500	△10.3	75,000	△9.4	57,000	12.4	79.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2、36～37及び39～40ページをご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当社は、平成28年5月13日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローに関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. 補足情報	34
(1) ハイライト情報	34
(2) 売上高・利益の国内海外別内訳 (連結・個別)	38
(3) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別)	41
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事 (連結)	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善等により民間設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内の建設市場におきましては、公共工事の発注が前年に比べ減少しているものの、民間工事の発注は堅調に推移しており、総じて良好な受注環境にあります。

こうした情勢下でありまして、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は建設事業売上高が増加したことなどから、前期比0.2%増の約1兆7,778億円となりました。損益の面では、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前期比119.8%増の約1,063億円、経常利益は前期比85.6%増の約1,112億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比121.1%増の約634億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、当社の国内建築事業で増加したことなどから、前期比3.6%増の約1兆8,621億円となりました。その内訳は国内建築事業約1兆763億円、海外建築事業約3,203億円、国内土木事業約3,745億円、海外土木事業約908億円であります。

当社単体の受注高は前期比9.5%増の約1兆4,002億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比11.9%増の約1兆696億円、土木工事は前期比2.6%増の約3,305億円であります。

次に、建設事業売上高につきましては、当社の建築事業で減少したものの、当社の国内土木事業のほか、子会社の建築事業、土木事業とともに増加したことなどから、前期比1.4%増の約1兆6,957億円となりました。その内訳は国内建築事業約9,329億円、海外建築事業約3,379億円、国内土木事業約3,539億円、海外土木事業約708億円であります。また、営業利益につきましては、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前期比235.2%増の約938億円となりました。

当社単体の売上高は前期比1.6%減の約1兆2,063億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比5.2%減の約9,084億円、土木工事は前期比11.2%増の約2,979億円であります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、前期に当社において大型不動産の売却があった反動減などから、売上高は前期比26.4%減の約470億円、営業利益は前期比43.8%減の約104億円となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は前期比5.5%減の約350億円、営業利益は前期比16.2%増の約20億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益(連結)>

(単位：百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売 上 高	932,997	337,956	353,909	70,889	1,695,752	47,020	35,061	1,777,834
営業利益	51,697	2,624	36,860	2,664	93,847	10,452	2,081	106,380

②次期の見通し

通期(平成29年3月期)の連結業績は、受注高1兆8,500億円(うち不動産事業等700億円)、売上高1兆9,150億円(うち不動産事業等750億円)、営業利益950億円、経常利益985億円、親会社株主に帰属する当期純利益630億円となる見通しです。

通期(平成29年3月期)の個別業績は、受注高1兆2,900億円(うち不動産事業等150億円)、売上高1兆3,300億円(うち不動産事業等150億円)、営業利益685億円、経常利益750億円、当期純利益570億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比約442億円(2.2%)減の約1兆9,519億円となりました。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことや賃貸事業用不動産の取得に伴い「建物・構築物」及び「土地」が増加した一方で、保有株式の時価の下落に伴い「投資有価証券」が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比約564億円(3.9%)減の約1兆3,902億円となりました。これは、「長期借入金」や「社債」などの有利子負債が減少したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約644億円(15.7%)減の約3,463億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比約121億円(2.2%)増の約5,616億円となりました。これは、「その他有価証券評価差額金」が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は26.4%となり、前連結会計年度末より1.0ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が改善したことから約1,249億円のプラス(前連結会計年度は約746億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約480億円のマイナス(前連結会計年度は約74億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及びコマーシャル・ペーパーの償還や借入金の返済等により約689億円のマイナス(前連結会計年度は約345億円のマイナス)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約21億円増加し、約1,648億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	21.0%	23.2%	22.7%	25.4%	26.4%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	19.5%	23.0%	28.1%	40.8%
債務償還年数	6.2年	12.3年	11.3年	5.5年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	8.9	11.7	22.5	47.9

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、連結配当性向20%~30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元を努めてまいります。

当期の年間配当金につきましては、1株当たり当期純利益金額(88円36銭)と業績の中期的見通しを勘案して、1株につき18円(前期比8円増額、連結配当性向20.4%)とする予定です。これにより、中間配当金5円を差し引いた期末配当金は13円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき9円とし、年間で計18円(連結配当性向20.5%)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

国内建設市場は、当面は一定の水準で建設投資が続くと考えられますが、中長期的には市場の大きな成長は見込みにくい状況であります。一方、建設業界においては、人材の確保と育成、省力化・短工期化を実現する工法の開発、生産システムのイノベーションなど、生産力の向上が急務となっております。

海外建設市場においては、当社グループが進出している東南アジア、北米及びオセアニア等において、インフラ整備や都市開発をはじめとする建設投資の拡大が見込まれます。

こうした事業環境を踏まえ、当社グループは平成27年度を初年度とする3ヵ年計画「大林組グループ中期経営計画2015 (Evolution 2015)」を推進しており、社会の安全、安心及び経営の更なる安定に向けて取り組んでおります。

(「Evolution 2015」における当社グループの取組み方針)

- ・ 切迫する巨大災害への備えや環境・エネルギー対策等の多様なニーズに応え、社会の安全、安心、快適を実現する
- ・ 建築、土木、開発の3事業に加え、新たな収益源を創出する「新領域事業」を第4の柱に、収益基盤の多様化を推進する
- ・ 当社の技術力、財務力を活かした強固なグループ経営の実践により、グループ各社の収益力を向上させる

(主な経営指標目標 (連結))

収益力強化の指標として営業利益を重視し、中期経営計画期間中に安定的に450億円程度を計上することを経営目標としております。また、ROE (自己資本利益率) については、中長期的に8%程度に引き上げることを目指しております。一方、収益基盤の多様化の推進により、連結営業利益に占める国内建設事業以外の営業利益の割合を約45%に高めていく目標としております。

(事業別戦略)

建 築

- ・ 首都圏やリニューアル分野等の成長市場における競争力の強化
- ・ 高度なエンジニアリング技術を活用した高付加価値サービスの提供
- ・ 省力化・短工期化工法の開発・展開、BIMなどICTの積極的な活用
- ・ 技術や施工管理、現場組織編成のノウハウなどの社内継承による品質・安全管理の徹底

土 木

- ・ 大規模道路整備工事や中央新幹線など、高い技術力が必要な新規インフラ整備・既存インフラリニューアルを中心とした計画的受注の推進
- ・ 防災・減災対策への取組みを通じた安全・安心な社会インフラの実現
- ・ プレキャスト化の推進による省力化、CIMなどICTの活用、施工計画の工夫による生産力の向上

開 発

- ・ 保有不動産の収益性向上と競争力強化に向けて、オフィス賃貸事業 (重点エリア：東京都心部) における更なる新規投資、既存ビルのリニューアル・BCP対応を推進
- ・ 住宅・物流施設の新規開発による賃貸事業ポートフォリオの多様化
- ・ 大林新星和不動産による首都圏・関西圏の都市部における戸建分譲・マンション分譲事業の継続的な展開

新領域

- ・ 風力、木質バイオマスなど、太陽光に次ぐ再生可能エネルギー発電事業の拡充
- ・ 農業など、保有技術やノウハウ等を活用した新たなビジネスモデルの確立
- ・ PPPプロジェクトへの取組み強化による収益の確保

当社グループは、「大林組グループ中期経営計画2015 (Evolution 2015)」に全力で取り組むことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待に応じてまいります。また、生活・社会・産業基盤の整備を通じて、人々の暮らしに安全・安心を提供し、経済発展に寄与するという社会的使命を果たしてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

また、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※9 164,309	※9 164,829
受取手形・完成工事未収入金等	※9 687,404	※9 715,023
電子記録債権	9,342	8,866
有価証券	2,835	2,606
販売用不動産	※6 11,627	17,151
未成工事支出金	※8 39,839	※8 37,758
不動産事業支出金	18,263	24,448
P F I 等たな卸資産	※1,※9 51,512	※1,※9 45,514
その他のたな卸資産	※2 5,728	※2 6,266
繰延税金資産	20,509	17,599
未収入金	95,689	71,059
その他	14,240	17,800
貸倒引当金	△157	△157
流動資産合計	1,121,146	1,128,768
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※6,※9 87,015	※6,※9 92,265
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※6,※9 29,679	※6,※9 30,985
土地	※5,※6 285,793	※5,※6 305,588
リース資産（純額）	264	225
建設仮勘定	6,095	12,539
有形固定資産合計	※3 408,848	※3 441,604
無形固定資産	6,369	6,404
投資その他の資産		
投資有価証券	※4,※6 415,541	※4,※6 342,021
長期貸付金	2,181	2,170
退職給付に係る資産	121	68
繰延税金資産	2,034	2,029
その他	40,239	29,107
貸倒引当金	△291	△266
投資その他の資産合計	459,826	375,130
固定資産合計	875,044	823,139
繰延資産	3	0
資産合計	1,996,193	1,951,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	550,042	486,533
電子記録債務	76,982	122,697
短期借入金	※6 124,667	※6 150,465
1年内返済予定のノンリコース借入金	※9 8,326	※9 6,858
コマーシャル・ペーパー	18,000	—
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
リース債務	85	78
未払法人税等	4,861	17,856
繰延税金負債	213	514
未成工事受入金	※6 97,807	122,802
預り金	75,366	76,454
完成工事補償引当金	2,379	2,491
工事損失引当金	※8 12,731	※8 12,808
その他	62,309	63,639
流動負債合計	1,058,772	1,073,200
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	※6 95,135	※6 51,000
ノンリコース借入金	※9 74,691	※9 73,015
リース債務	146	131
繰延税金負債	54,420	41,830
再評価に係る繰延税金負債	23,098	21,313
役員株式給付引当金	—	209
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	1,022	882
退職給付に係る負債	51,231	52,126
その他	22,197	20,546
固定負債合計	387,938	317,049
負債合計	1,446,710	1,390,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,752
利益剰余金	199,296	255,750
自己株式	△1,608	△1,958
株主資本合計	297,191	353,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,171	140,328
繰延ヘッジ損益	190	△47
土地再評価差額金	※5 20,770	※5 20,937
為替換算調整勘定	2,640	822
退職給付に係る調整累計額	2,705	760
その他の包括利益累計額合計	210,479	162,801
非支配株主持分	41,812	45,559
純資産合計	549,483	561,658
負債純資産合計	1,996,193	1,951,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,673,040	※1 1,695,752
不動産事業等売上高	100,941	82,081
売上高合計	1,773,981	1,777,834
売上原価		
完成工事原価	※2 1,572,158	※2 1,524,582
不動産事業等売上原価	70,115	60,199
売上原価合計	1,642,273	1,584,782
売上総利益		
完成工事総利益	100,882	171,170
不動産事業等総利益	30,825	21,881
売上総利益合計	131,707	193,052
販売費及び一般管理費	※3,※4 83,318	※3,※4 86,671
営業利益	48,388	106,380
営業外収益		
受取利息	2,762	2,278
受取配当金	6,392	6,932
為替差益	4,969	—
その他	1,758	874
営業外収益合計	15,883	10,086
営業外費用		
支払利息	3,280	2,674
為替差損	—	2,291
その他	1,078	293
営業外費用合計	4,358	5,258
経常利益	59,913	111,208
特別利益		
投資有価証券売却益	3,064	2,961
固定資産売却益	1,042	1,520
退職給付制度移行益	2,450	—
その他	1,209	100
特別利益合計	7,766	4,582
特別損失		
損害賠償金	—	3,500
減損損失	※5 6,926	※5 2,826
その他	1,470	2,208
特別損失合計	8,397	8,535
税金等調整前当期純利益	59,282	107,255
法人税、住民税及び事業税	9,147	20,875
法人税等調整額	16,380	16,622
法人税等合計	25,527	37,497
当期純利益	33,754	69,757
非支配株主に帰属する当期純利益	5,059	6,320
親会社株主に帰属する当期純利益	28,695	63,437

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	33,754	69,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,471	△43,861
繰延ヘッジ損益	389	△247
土地再評価差額金	2,429	1,131
為替換算調整勘定	5,608	△3,472
退職給付に係る調整額	2,234	△2,004
持分法適用会社に対する持分相当額	25	6
その他の包括利益合計	79,157	△48,446
包括利益	112,912	21,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,232	16,675
非支配株主に係る包括利益	7,680	4,635

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,750	178,665	△1,577	276,591
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,134		△4,134
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,752	41,750	174,530	△1,577	272,456
当期変動額					
剰余金の配当			△5,745		△5,745
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,695		28,695
土地再評価差額金の取崩			1,816		1,816
自己株式の取得				△31	△31
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,765	△31	24,734
当期末残高	57,752	41,750	199,296	△1,608	297,191

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	115,744	△213	20,264	△595	665	135,865	35,651	448,108
会計方針の変更による 累積的影響額							△461	△4,596
会計方針の変更を 反映した当期首残高	115,744	△213	20,264	△595	665	135,865	35,189	443,511
当期変動額								
剰余金の配当								△5,745
親会社株主に帰属する 当期純利益								28,695
土地再評価差額金の取崩								1,816
自己株式の取得								△31
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68,426	403	506	3,236	2,040	74,614	6,622	81,237
当期変動額合計	68,426	403	506	3,236	2,040	74,614	6,622	105,971
当期末残高	184,171	190	20,770	2,640	2,705	210,479	41,812	549,483

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,750	199,296	△1,608	297,191
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,752	41,750	199,296	△1,608	297,191
当期変動額					
剰余金の配当			△7,899		△7,899
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,437		63,437
土地再評価差額金の取崩			916		916
自己株式の取得				△349	△349
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	56,453	△349	56,105
当期末残高	57,752	41,752	255,750	△1,958	353,297

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	184,171	190	20,770	2,640	2,705	210,479	41,812	549,483
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	184,171	190	20,770	2,640	2,705	210,479	41,812	549,483
当期変動額								
剰余金の配当								△7,899
親会社株主に帰属する 当期純利益								63,437
土地再評価差額金の取崩								916
自己株式の取得								△349
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△43,842	△238	166	△1,817	△1,945	△47,677	3,747	△43,930
当期変動額合計	△43,842	△238	166	△1,817	△1,945	△47,677	3,747	12,175
当期末残高	140,328	△47	20,937	822	760	162,801	45,559	561,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,282	107,255
減価償却費	14,392	14,476
減損損失	6,926	2,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,455	△25
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,097	87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,681	△2,020
受取利息及び受取配当金	△9,154	△9,211
支払利息	3,280	2,674
固定資産売却損益 (△は益)	△679	△888
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,064	△2,941
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,523	△29,365
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	6,587	1,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,113	△10,034
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,229	5,998
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,048	35,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,288	△15,900
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,596	25,555
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,208	516
その他	4,950	1,441
小計	77,154	127,514
利息及び配当金の受取額	9,383	9,447
利息の支払額	△3,310	△2,608
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,580	△9,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,646	124,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△41,090	△59,148
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,616	3,904
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,864	△6,568
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,584	13,659
貸付けによる支出	△53	△227
貸付金の回収による収入	3,368	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	—
その他	△49	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,442	△48,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	782	2,614
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	△18,000
リース債務の返済による支出	△159	△109
長期借入れによる収入	34,548	9,747
長期借入金の返済による支出	△74,892	△25,843
ノンリコース借入金の借入れによる収入	17,454	5,366
ノンリコース借入金の返済による支出	△11,288	△8,509
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△25,000
配当金の支払額	△5,745	△7,899
非支配株主への配当金の支払額	△771	△979
その他	△451	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,523	△68,967
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,749	△5,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,430	2,195
現金及び現金同等物の期首残高	121,177	162,607
現金及び現金同等物の期末残高	162,607	164,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、平成27年6月26日開催の第111回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議した。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、294百万円及び281,000株である。

(連結貸借対照表関係)

※1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
PFI事業支出金	51,512百万円	45,514百万円

※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他事業支出金	1,874百万円	1,655百万円
材料貯蔵品	3,853	4,611
計	5,728	6,266

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	151,998百万円	153,993百万円

※4 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,565百万円	3,659百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	624百万円	—百万円
建物・構築物(純額)	7,926	5,072
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	854	60
土地	19,526	10,981
投資有価証券	859	391
計	29,792	16,506

上記資産に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	955百万円	300百万円
未成工事受入金	598	—
長期借入金	2,259	1,800
計	3,813	2,100

7 偶発債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員住宅購入借入金	249百万円	従業員住宅購入借入金	184百万円
その他	149	その他	46
計	398	計	231

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

- ※8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	367百万円	53百万円

- ※9 (1) 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のノンリコース借入金に対応する当該特別目的会社の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
現金預金	11,365百万円	12,575百万円
受取手形・完成工事未収入金等	11,157	10,115
PFI等たな卸資産	51,512	45,514
固定資産		
建物・構築物(純額)	4,921	4,651
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	15,097	14,357
計	94,054	87,213

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,487,965百万円	1,528,785百万円

※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	10,629百万円	8,095百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	33,083百万円	35,246百万円
退職給付費用	1,221	1,153
調査研究費	9,391	10,081

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	9,391百万円	10,081百万円

※5 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	千葉県 他	16件
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	大阪府	1件
遊休不動産	土地	兵庫県 他	6件

減損損失を認識した賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,926百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

賃貸事業用不動産	5,805 (うち土地5,593、建物・構築物212)百万円
販売目的に用途を変更した不動産	722 (うち土地692、建物・構築物30)百万円
遊休不動産	398 (うち土地398)百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	香川県 他	15件
開発目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	兵庫県	1件
遊休不動産 他	土地及び建物等	兵庫県 他	19件
賃貸目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	愛知県	1件
販売目的に用途を変更した不動産	建物等	東京都	1件

減損損失を認識した賃貸事業用不動産、開発目的に用途を変更した不動産、遊休不動産他、賃貸目的に用途を変更した不動産及び販売目的に用途を変更した不動産は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,826百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

賃貸事業用不動産	1,482 (うち土地1,155、建物・構築物327)百万円
開発目的に用途を変更した不動産	655 (うち土地650、建物・構築物4)百万円
遊休不動産 他	509 (うち土地482、建物・構築物26)百万円
賃貸目的に用途を変更した不動産	111 (うち土地83、建物・構築物28)百万円
販売目的に用途を変更した不動産	66 (うち建物・構築物66)百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	3,341,212	42,682	—	3,383,894

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42,682株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,308	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	3,383,894	334,804	—	3,718,698

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加334,804株は、役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加281,000株及び単元未満株式の買取による増加53,804株である。
- 2 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式281,000株が含まれている。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,308	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,590	5	平成27年9月30日	平成27年12月2日

- (注) 平成27年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会（予定）	普通株式	9,334	利益剰余金	13	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（当社及び一部の連結子会社はキャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度等を採用している。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	128,463百万円	112,755百万円
会計方針の変更による累積的影響額	7,128	—
会計方針の変更を反映した期首残高	135,592	112,755
勤務費用	4,783	4,696
利息費用	709	679
数理計算上の差異の発生額	820	307
退職給付の支払額	△10,812	△10,563
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△18,439	—
その他	99	△57
退職給付債務の期末残高	112,755	107,816

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	70,834百万円	61,644百万円
期待運用収益	1,534	1,497
数理計算上の差異の発生額	4,260	△2,378
事業主からの拠出額	1,840	1,503
退職給付の支払額	△6,771	△6,508
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△10,073	—
その他	19	—
年金資産の期末残高	61,644	55,758

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	63,262百万円	59,126百万円
年金資産	△61,644	△55,758
	1,617	3,368
非積立型制度の退職給付債務	49,493	48,689
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	51,110	52,058
退職給付に係る負債	51,231	52,126
退職給付に係る資産	△121	△68
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	51,110	52,058

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	4,783百万円	4,696百万円
利息費用	709	679
期待運用収益	△1,534	△1,497
数理計算上の差異の費用処理額	△322	△453
過去勤務費用の費用処理額	100	90
確定給付制度に係る退職給付費用	3,735	3,516

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

また、上記のほか前連結会計年度において当社が確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額2,450百万円を特別利益として計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△71百万円	△102百万円
数理計算上の差異	△3,174	3,119
合計	△3,246	3,017

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	123百万円	21百万円
未認識数理計算上の差異	△4,403	△1,284
合 計	△4,280	△1,263

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	27.2%	27.8%
株式	32.2	28.8
債券	21.3	20.4
現金及び預金	5.6	8.9
その他	13.7	14.1
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6% 又は 0.8%	0.6% 又は 0.8%
長期期待運用収益率	1.8% 又は 2.5%	1.8% 又は 2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は前連結会計年度2,790百万円、当連結会計年度3,337百万円であった。

(注) 上記拠出額には、中小企業退職金共済制度ならびに海外子会社の複数事業主制度の拠出額を含む。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	21,189百万円	17,900百万円
退職給付に係る負債	16,593	16,034
未成工事支出金(仕入割戻)	2,239	3,769
未払費用(賞与)	3,663	3,737
工事損失引当金	3,544	3,464
譲渡損益調整資産	63	2,080
その他	27,265	11,327
繰延税金資産小計	74,558	58,315
評価性引当額	△15,990	△16,303
繰延税金資産合計	58,567	42,011
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△87,135	△61,620
固定資産圧縮積立金	△1,513	△1,367
その他	△2,009	△1,739
繰延税金負債合計	△90,659	△64,727
繰延税金資産(負債)の純額	△32,091	△22,716
(注) 1 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	20,509百万円	17,599百万円
固定資産－繰延税金資産	2,034	2,029
流動負債－繰延税金負債	△213	△514
固定負債－繰延税金負債	△54,420	△41,830
2 上記のほか、連結貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債		
	△23,098百万円	△21,313百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△0.5
税務上の繰越欠損金の利用	△1.9	△0.7
評価制引当額の増加	0.1	0.5
当社と海外子会社の法定実効税率の差異	△1.6	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.3	1.8
研究開発費の税額控除	△0.9	△0.6
その他	3.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	35.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%になった。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は1,357百万円減少し、法人税等調整額が1,875百万円、その他有価証券評価差額金が3,232百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,131百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,834百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は5,919百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,566百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は2,128百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	261,979	251,697
期中増減額	△10,281	35,096
期末残高	251,697	286,794
期末時価	312,889	386,817

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（13,929百万円）であり、主な減少額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の売却（18,585百万円）及び減損損失（5,919百万円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（34,524百万円）であり、主な減少額は減価償却費（2,854百万円）及び減損損失（2,128百万円）である。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	953,097	330,702	326,353	62,886	63,858	1,736,898	37,082	1,773,981
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,790	77	15,828	—	1,880	53,577	7,335	60,913
セグメント売上高	988,888	330,780	342,182	62,886	65,738	1,790,476	44,418	1,834,894
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	8,988	2,939	19,195	△3,124	18,597	46,596	1,791	48,388
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	127	△10	△94	—	△0	22	△92	△70
セグメント利益又は損失(△)	9,116	2,928	19,101	△3,124	18,597	46,619	1,699	48,318

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	932,997	337,956	353,909	70,889	47,020	1,742,773	35,061	1,777,834
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,970	57	23,345	—	1,152	56,525	7,442	63,967
セグメント売上高	964,968	338,013	377,254	70,889	48,172	1,799,298	42,503	1,841,801
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	51,697	2,624	36,860	2,664	10,452	104,299	2,081	106,380
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△30	△23	110	△2	△0	53	△100	△47
セグメント利益	51,666	2,600	36,971	2,662	10,451	104,352	1,980	106,333

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	706円94銭	719円01銭
1株当たり当期純利益金額	39円96銭	88円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	549,483	561,658
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	41,812	45,559
(うち非支配株主持分) (百万円)	(41,812)	(45,559)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	507,670	516,098
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	718,125	717,790

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,383千株、当連結会計年度3,718千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は当連結会計年度281千株である。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	28,695	63,437
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	28,695	63,437
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,147	717,925

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,361千株、当連結会計年度3,584千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当連結会計年度172千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,991	61,643
受取手形	39,134	7,512
電子記録債権	8,186	6,328
完成工事未収入金	493,383	537,677
不動産事業等未収入金	4,491	4,906
有価証券	16	36
販売用不動産	3,645	3,959
未成工事支出金	34,296	32,449
不動産事業等支出金	4,089	1,664
材料貯蔵品	1,269	2,182
短期貸付金	1,995	21,195
前払費用	1,463	1,549
繰延税金資産	18,509	15,522
未収入金	87,689	64,608
その他	7,637	6,814
貸倒引当金	△61	△62
流動資産合計	768,739	767,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,657	84,756
減価償却累計額	△50,153	△49,831
建物(純額)	35,503	34,924
構築物	5,288	5,567
減価償却累計額	△3,897	△3,812
構築物(純額)	1,391	1,754
機械及び装置	28,024	25,908
減価償却累計額	△25,498	△23,041
機械及び装置(純額)	2,526	2,866
車両運搬具	499	469
減価償却累計額	△433	△424
車両運搬具(純額)	66	44
工具器具・備品	10,580	10,843
減価償却累計額	△8,907	△9,324
工具器具・備品(純額)	1,672	1,518
土地	166,209	160,684
リース資産	70	66
減価償却累計額	△26	△36
リース資産(純額)	43	30
建設仮勘定	3,520	5,476
有形固定資産合計	210,933	207,301
無形固定資産	3,060	3,115

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	403,554	332,535
関係会社株式	17,441	17,469
その他の関係会社有価証券	20,989	20,989
出資金	70	70
関係会社出資金	7,884	7,882
従業員に対する長期貸付金	133	215
関係会社長期貸付金	31,649	57,994
破産更生債権等	155	200
敷金及び保証金	6,509	6,410
長期未収入金	27,045	15,489
その他	3,955	3,905
貸倒引当金	△292	△329
投資その他の資産合計	519,095	462,833
固定資産合計	733,090	673,250
資産合計	1,501,829	1,441,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,470	22,348
電子記録債務	77,922	121,166
工事未払金	393,727	329,212
不動産事業等未払金	2,137	1,328
短期借入金	84,664	112,521
コマーシャル・ペーパー	18,000	—
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
リース債務	14	13
未払金	10,335	8,817
未払費用	11,815	12,767
未払法人税等	1,142	14,191
未成工事受入金	77,561	96,952
不動産事業等受入金	1,700	937
預り金	67,900	68,796
前受収益	96	101
完成工事補償引当金	1,998	1,988
工事損失引当金	10,572	11,040
従業員預り金	21,855	22,220
その他	904	1,044
流動負債合計	830,820	835,449
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	51,363	14,628
リース債務	32	18
繰延税金負債	54,224	42,331
再評価に係る繰延税金負債	18,429	16,897
退職給付引当金	47,397	45,431
役員株式給付引当金	—	209
不動産事業等損失引当金	1,151	1,060
関係会社事業損失引当金	728	653
環境対策引当金	949	812
資産除去債務	6	6
その他	6,822	4,604
固定負債合計	246,106	181,653
負債合計	1,076,926	1,017,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,811	2,738
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	40,133	83,940
利益剰余金合計	127,383	171,116
自己株式	△1,608	△1,958
株主資本合計	225,222	268,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,053	140,219
繰延ヘッジ損益	318	21
土地再評価差額金	15,308	15,291
評価・換算差額等合計	199,680	155,533
純資産合計	424,902	424,138
負債純資産合計	1,501,829	1,441,241

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,226,570	1,206,375
不動産事業等売上高	33,236	28,723
売上高合計	1,259,806	1,235,098
売上原価		
完成工事原価	1,159,998	1,075,622
不動産事業等売上原価	22,550	22,372
売上原価合計	1,182,548	1,097,995
売上総利益		
完成工事総利益	66,572	130,752
不動産事業等総利益	10,685	6,350
売上総利益合計	77,257	137,103
販売費及び一般管理費	58,298	60,751
営業利益	18,958	76,351
営業外収益		
受取利息	2,271	2,046
有価証券利息	6	6
受取配当金	7,537	8,331
為替差益	4,611	—
その他	747	436
営業外収益合計	15,174	10,820
営業外費用		
支払利息	1,201	941
社債利息	632	530
為替差損	—	2,252
その他	1,151	631
営業外費用合計	2,985	4,356
経常利益	31,148	82,816
特別利益		
投資有価証券売却益	3,030	2,892
固定資産売却益	824	544
退職給付制度移行益	2,450	—
その他	499	58
特別利益合計	6,804	3,495
特別損失		
損害賠償金	—	3,500
減損損失	5,221	1,549
固定資産売却損	1,611	1,435
関係会社事業損失	2,217	919
その他	807	559
特別損失合計	9,858	7,963
税引前当期純利益	28,094	78,348
法人税、住民税及び事業税	△1,272	11,546
法人税等調整額	16,442	16,072
法人税等合計	15,170	27,618
当期純利益	12,924	50,729

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	57,752	41,694	14,438	3,384	70,000	34,304	122,126	△1,577	219,996
会計方針の変更による累積的影響額						△3,736	△3,736		△3,736
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,752	41,694	14,438	3,384	70,000	30,567	118,389	△1,577	216,259
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				139		△139	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				△712		712	-		-
剰余金の配当						△5,745	△5,745		△5,745
当期純利益						12,924	12,924		12,924
土地再評価差額金の取崩						1,814	1,814		1,814
自己株式の取得								△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	△572	-	9,565	8,993	△31	8,962
当期末残高	57,752	41,694	14,438	2,811	70,000	40,133	127,383	△1,608	225,222

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	115,659	89	15,171	130,920	350,917
会計方針の変更による累積的影響額					△3,736
会計方針の変更を反映した当期首残高	115,659	89	15,171	130,920	347,180
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△5,745
当期純利益					12,924
土地再評価差額金の取崩					1,814
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,394	229	137	68,760	68,760
当期変動額合計	68,394	229	137	68,760	77,722
当期末残高	184,053	318	15,308	199,680	424,902

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,811	70,000	40,133	127,383	△1,608	225,222	
会計方針の変更による 累積的影響額							-		-	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,811	70,000	40,133	127,383	△1,608	225,222	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 積立				62		△62	-		-	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△136		136	-		-	
剰余金の配当						△7,899	△7,899		△7,899	
当期純利益						50,729	50,729		50,729	
土地再評価差額金の 取崩						902	902		902	
自己株式の取得								△349	△349	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	△73	-	43,806	43,733	△349	43,383	
当期末残高	57,752	41,694	14,438	2,738	70,000	83,940	171,116	△1,958	268,605	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	184,053	318	15,308	199,680	424,902
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	184,053	318	15,308	199,680	424,902
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					-
固定資産圧縮積立金の 取崩					-
剰余金の配当					△7,899
当期純利益					50,729
土地再評価差額金の 取崩					902
自己株式の取得					△349
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△43,833	△297	△16	△44,147	△44,147
当期変動額合計	△43,833	△297	△16	△44,147	△764
当期末残高	140,219	21	15,291	155,533	424,138

6. 補足情報

(1) ハイライト情報

①平成27年度実績(前期実績比較)

(単位:億円)

	連結						個別					
	平成26年度実績		平成27年度実績		増減額	増減率(%)	平成26年度実績		平成27年度実績		増減額	増減率(%)
完成工事高	%	16,730	%	16,957	227	1.4	%	12,265	%	12,063	△ 201	△ 1.6
〔 建築		—		—	—	—		9,586		9,084	△ 501	△ 5.2
〔 土木		—		—	—	—		2,679		2,979	299	11.2
完成工事総利益	6.0	1,008	10.1	1,711	702	69.7	5.4	665	10.8	1,307	641	96.4
〔 建築		—		—	—	—	4.4	421	9.4	856	435	103.3
〔 土木		—		—	—	—	9.1	244	15.1	451	206	84.5
不動産事業等売上高		1,009		820	△ 188	△ 18.7		332		287	△ 45	△ 13.6
不動産事業等総利益	30.5	308	26.7	218	△ 89	△ 29.0	32.2	106	22.1	63	△ 43	△ 40.6
売上高		17,739		17,778	38	0.2		12,598		12,350	△ 247	△ 2.0
売上総利益	7.4	1,317	10.9	1,930	613	46.6	6.1	772	11.1	1,371	598	77.5
販売費及び一般管理費	4.7	833	4.9	866	33	4.0	4.6	582	4.9	607	24	4.2
(人件費)		(464)		(489)	(25)			(319)		(334)	(14)	
(経費)		(369)		(377)	(8)			(263)		(272)	(9)	
営業利益	2.7	483	6.0	1,063	579	119.8	1.5	189	6.2	763	573	302.7
営業外収益		158		100	△ 57	△ 36.5		151		108	△ 43	△ 28.7
営業外費用		43		52	9	20.7		29		43	13	45.9
(金融収支)		(57)		(64)	(7)			(78)		(88)	(9)	
経常利益	3.4	599	6.3	1,112	512	85.6	2.5	311	6.7	828	516	165.9
特別利益		77		45	△ 31	△ 41.0		68		34	△ 33	△ 48.6
特別損失		83		85	1	1.6		98		79	△ 18	△ 19.2
税引前当期純利益	3.3	592	6.0	1,072	479	80.9	2.2	280	6.3	783	502	178.9
税金費用		255		374	119	46.9		151		276	124	82.1
当期純利益		337		697	360	106.7		—		—	—	—
非支配株主に帰属する 当期純利益(減算)		50		63	12	24.9		—		—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (個別では当期純利益)	1.6	286	3.6	634	347	121.1	1.0	129	4.1	507	378	292.5

受注高

(単位:億円)

	連結					個別						
	平成26年度実績		平成27年度実績		増減額	増減率(%)	平成26年度実績		平成27年度実績		増減額	増減率(%)
建築		13,608		13,967	359	2.6		9,560		10,696	1,136	11.9
(うち国内)		(9,837)		(10,763)	(926)	(9.4)		(9,488)		(10,525)	(1,037)	(10.9)
(うち海外)		(3,771)		(3,203)	(△ 567)	(△ 15.0)		(71)		(171)	(99)	(139.0)
土木		4,365		4,653	287	6.6		3,222		3,305	83	2.6
(うち国内)		(4,044)		(3,745)	(△ 299)	(△ 7.4)		(3,121)		(2,886)	(△ 235)	(△ 7.5)
(うち海外)		(321)		(908)	(587)	(183.0)		(100)		(419)	(318)	(317.9)
建設事業計		17,974		18,621	646	3.6		12,782		14,002	1,220	9.5
(うち国内)		(13,881)		(14,508)	(627)	(4.5)		(12,610)		(13,412)	(801)	(6.4)
(うち海外)		(4,092)		(4,112)	(19)	(0.5)		(172)		(590)	(418)	(243.3)
不動産事業等		1,030		898	△ 132	△ 12.9		332		286	△ 46	△ 13.9
合計		19,005		19,519	514	2.7		13,115		14,289	1,174	9.0

有利子負債残高

(単位:億円)

	連結				個別			
	27年3月末実績	28年3月末実績	増減額	増減率(%)	27年3月末実績	28年3月末実績	増減額	増減率(%)
有利子負債(ノンリコース除く)	3,278	2,664	△ 613	△ 18.7	2,440	1,921	△ 518	△ 21.3
ノンリコース借入金	830	798	△ 31	△ 3.8	—	—	—	—
有利子負債合計	4,108	3,463	△ 644	△ 15.7	2,440	1,921	△ 518	△ 21.3

②平成27年度実績(2月9日発表値比較)

(単位:億円)

	連 結						個 別					
	2月9日発表値		平成27年度実績		増減額	増減率(%)	2月9日発表値		平成27年度実績		増減額	増減率(%)
完成工事高	%	17,190	%	16,957	△ 232	△ 1.4	%	12,000	%	12,063	63	0.5
〔 建築		—		—	—	—		9,000		9,084	84	0.9
〔 土木		—		—	—	—		3,000		2,979	△ 20	△ 0.7
完成工事総利益	8.6	1,475	10.1	1,711	236	16.0	9.3	1,120	10.8	1,307	187	16.7
〔 建築		—		—	—	—	8.2	735	9.4	856	121	16.5
〔 土木		—		—	—	—	12.8	385	15.1	451	66	17.1
不動産事業等売上高		810		820	10	1.3		300		287	△ 12	△ 4.3
不動産事業等総利益	25.9	210	26.7	218	8	4.2	16.7	50	22.1	63	13	27.0
売上高		18,000		17,778	△ 221	△ 1.2		12,300		12,350	50	0.4
売上総利益	9.4	1,685	10.9	1,930	245	14.6	9.5	1,170	11.1	1,371	201	17.2
販売費及び一般管理費	5.0	885	4.9	866	△ 18	△ 2.1	4.9	610	4.9	607	△ 2	△ 0.4
(人件費)		(490)		(489)	(△ 0)			(330)		(334)	(4)	
(経費)		(395)		(377)	(△ 17)			(280)		(272)	(△ 7)	
営業利益	4.4	800	6.0	1,063	263	33.0	4.6	560	6.2	763	203	36.3
営業外収益		100		100	0	0.9		110		108	△ 1	△ 1.6
営業外費用		50		52	2	5.2		40		43	3	8.9
(金融収支)		(60)		(64)	(4)			(84)		(88)	(4)	
経常利益	4.7	850	6.3	1,112	262	30.8	5.1	630	6.7	828	198	31.5
特別利益		30		45	15	52.7		25		34	9	39.8
特別損失		30		85	55	184.5		25		79	54	218.5
税引前当期純利益	4.7	850	6.0	1,072	222	26.2	5.1	630	6.3	783	153	24.4
税金費用		300		374	74	25.0		230		276	46	20.1
当期純利益		550		697	147	26.8		—		—	—	—
非支配株主に帰属する当期純利益(減算)		50		63	13	26.4		—		—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(個別では当期純利益)	2.8	500	3.6	634	134	26.9	3.3	400	4.1	507	107	26.8

受注高

(単位:億円)

	連 結						個 別					
	2月9日発表値		平成27年度実績		増減額	増減率(%)	2月9日発表値		平成27年度実績		増減額	増減率(%)
建 築		12,500		13,967	1,467	11.7		9,300		10,696	1,396	15.0
(うち国内)		(9,500)		(10,763)	(1,263)	(13.3)		(9,200)		(10,525)	(1,325)	(14.4)
(うち海外)		(3,000)		(3,203)	(203)	(6.8)		(100)		(171)	(71)	(71.4)
土 木		4,600		4,653	53	1.2		3,150		3,305	155	4.9
(うち国内)		(3,500)		(3,745)	(245)	(7.0)		(2,750)		(2,886)	(136)	(5.0)
(うち海外)		(1,100)		(908)	(△ 191)	(△ 17.4)		(400)		(419)	(19)	(4.8)
建設事業計		17,100		18,621	1,521	8.9		12,450		14,002	1,552	12.5
(うち国内)		(13,000)		(14,508)	(1,508)	(11.6)		(11,950)		(13,412)	(1,462)	(12.2)
(うち海外)		(4,100)		(4,112)	(12)	(0.3)		(500)		(590)	(90)	(18.1)
不動産事業等		700		898	198	28.3		300		286	△ 13	△ 4.4
合 計		17,800		19,519	1,719	9.7		12,750		14,289	1,539	12.1

有利子負債残高

(単位:億円)

	連 結				個 別			
	2月9日発表値	28年3月末実績	増減額	増減率(%)	2月9日発表値	28年3月末実績	増減額	増減率(%)
有利子負債(ノンリコース除く)	2,800	2,664	△ 135	△ 4.8	1,800	1,921	121	6.7
ノンリコース借入金	800	798	△ 1	△ 0.2	—	—	—	—
有利子負債合計	3,600	3,463	△ 136	△ 3.8	1,800	1,921	121	6.7

③平成28年度通期業績見通し（当期実績比較）

(単位：億円)

	連 結					個 別						
	平成27年度 通期実績		平成28年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)	平成27年度 通期実績		平成28年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)
	%		%	%			%	%	%			
完成工事高		16,957		18,400	1,442	8.5		12,063		13,150	1,086	9.0
〔 建築		—		—	—	—		9,084		10,100	1,015	11.2
〔 土木		—		—	—	—		2,979		3,050	70	2.4
完成工事総利益	10.1	1,711	8.9	1,640	△ 71	△ 4.2	10.8	1,307	9.5	1,255	△ 52	△ 4.0
〔 建築		—		—	—	—	9.4	856	9.0	905	48	5.7
〔 土木		—		—	—	—	15.1	451	11.5	350	△ 101	△ 22.4
不動産事業等売上高		820		750	△ 70	△ 8.6		287		150	△ 137	△ 47.8
不動産事業等総利益	26.7	218	27.3	205	△ 13	△ 6.3	22.1	63	40.0	60	△ 3	△ 5.5
売上高		17,778		19,150	1,371	7.7		12,350		13,300	949	7.7
売上総利益	10.9	1,930	9.6	1,845	△ 85	△ 4.4	11.1	1,371	9.9	1,315	△ 56	△ 4.1
販売費及び一般管理費	4.9	866	4.6	895	28	3.3	4.9	607	4.7	630	22	3.7
(人件費)		(489)		(505)	(15)			(334)		(345)	(10)	
(経 費)		(377)		(390)	(12)			(272)		(285)	(12)	
営業利益	6.0	1,063	5.0	950	△ 113	△ 10.7	6.2	763	5.2	685	△ 78	△ 10.3
営業外収益		100		80	△ 20	△ 20.7		108		90	△ 18	△ 16.8
営業外費用		52		45	△ 7	△ 14.4		43		25	△ 18	△ 42.6
(金融収支)		(64)		(50)	(△ 14)			(88)		(76)	(△ 12)	
経常利益	6.3	1,112	5.1	985	△ 127	△ 11.4	6.7	828	5.6	750	△ 78	△ 9.4
特別利益		45		30	△ 15	△ 34.5		34		90	55	157.5
特別損失		85		—	△ 85	△ 100.0		79		—	△ 79	△ 100.0
税引前当期純利益	6.0	1,072	5.3	1,015	△ 57	△ 5.4	6.3	783	6.3	840	56	7.2
税金費用		374		335	△ 39	△ 10.7		276		270	△ 6	△ 2.2
当期純利益		697		680	△ 17	△ 2.5		—		—	—	—
非支配株主に帰属する 当期純利益(減算)		63		50	△ 13	△ 20.9		—		—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (個別では当期純利益)	3.6	634	3.3	630	△ 4	△ 0.7	4.1	507	4.3	570	62	12.4

受注高

(単位：億円)

	連 結				個 別							
	平成27年度 通期実績		平成28年度 通期見通し		平成27年度 通期実績		平成28年度 通期見通し		増減額		増減率 (%)	
建 築		13,967		13,100	△ 867	△ 6.2		10,696		9,550	△ 1,146	△ 10.7
(うち国内)		(10,763)		(9,900)	(△ 863)	(△ 8.0)		(10,525)		(9,550)	(△ 975)	(△ 9.3)
(うち海外)		(3,203)		(3,200)	(△ 3)	(△ 0.1)		(171)		(—)	(△ 171)	(△ 100.0)
土 木		4,653		4,700	46	1.0		3,305		3,200	△ 105	△ 3.2
(うち国内)		(3,745)		(3,700)	(△ 45)	(△ 1.2)		(2,886)		(2,800)	(△ 86)	(△ 3.0)
(うち海外)		(908)		(1,000)	(91)	(10.1)		(419)		(400)	(△ 19)	(△ 4.6)
建設事業計		18,621		17,800	△ 821	△ 4.4		14,002		12,750	△ 1,252	△ 8.9
(うち国内)		(14,508)		(13,600)	(△ 908)	(△ 6.3)		(13,412)		(12,350)	(△ 1,062)	(△ 7.9)
(うち海外)		(4,112)		(4,200)	(87)	(2.1)		(590)		(400)	(△ 190)	(△ 32.3)
不動産事業等		898		700	△ 198	△ 22.1		286		150	△ 136	△ 47.7
合 計		19,519		18,500	△ 1,019	△ 5.2		14,289		12,900	△ 1,389	△ 9.7

有利子負債残高

(単位：億円)

	連 結				個 別							
	28年3月末実績		29年3月末見通し		28年3月末実績		29年3月末見通し		増減額		増減率 (%)	
有利子負債(ノンリコース除く)		2,664		2,500	△ 164	△ 6.2		1,921		1,600	△ 321	△ 16.7
ノンリコース借入金		798		800	1	0.2		—		—	—	—
有利子負債合計		3,463		3,300	△ 163	△ 4.7		1,921		1,600	△ 321	△ 16.7

④平成28年度第2四半期累計期間業績見通し(当第2四半期累計期間実績比較)

(単位:億円)

	連 結						個 別									
	平成27年度 第2四半期実績		平成28年度 第2四半期見通し		増減額		増減率 (%)		平成27年度 第2四半期実績		平成28年度 第2四半期見通し		増減額		増減率 (%)	
完成工事高	%	7,983	%	8,900		916		11.5	%	5,683	%	6,270		586		10.3
〔 建 築		—		—		—		—		4,309		4,770		460		10.7
〔 土 木		—		—		—		—		1,374		1,500		125		9.2
完成工事総利益	9.3	745	8.5	755		9		1.3	9.9	563	9.2	575		11		2.0
〔 建 築		—		—		—		—	8.3	359	8.6	410		50		14.1
〔 土 木		—		—		—		—	14.9	204	11.0	165	△	39	△	19.4
不動産事業等売上高		362		330	△	32	△	9.1		87		70	△	17	△	20.1
不動産事業等総利益	28.0	101	25.8	85	△	16	△	16.3	27.3	23	35.7	25		1		4.4
売上高		8,346		9,230		883		10.6		5,771		6,340		568		9.9
売上総利益	10.1	846	9.1	840	△	6	△	0.8	10.2	587	9.5	600		12		2.1
販売費及び一般管理費	5.0	421	4.8	440		18		4.5	5.1	292	4.9	310		17		5.9
(人件費)		(240)		(250)	(9)				(164)		(175)	(10)		
(経 費)		(180)		(190)	(9)				(128)		(135)	(6)		
営業利益	5.1	425	4.3	400	△	25	△	6.0	5.1	295	4.6	290	△	5	△	1.8
営業外収益		54		45	△	9	△	17.8		61		50	△	11	△	18.5
営業外費用		24		25		0		1.0		20		20	△	0	△	4.5
(金融収支)		(36)		(25)	(△ 11)				(51)		(42)	(△ 9)		
経常利益	5.5	455	4.6	420	△	35	△	7.8	5.8	335	5.0	320	△	15	△	4.7
特別利益		6		10		3		65.1		5		70		64		—
特別損失		8		—	△	8	△	100.0		8		—	△	8	△	100.0
税引前四半期純利益	5.4	452	4.7	430	△	22	△	5.0	5.8	331	6.2	390		58		17.5
税金費用		147		140	△	7	△	5.3		101		130		28		28.1
四半期純利益		304		290	△	14	△	4.9		—		—		—		—
非支配株主に帰属する 四半期純利益(減算)		26		20	△	6	△	23.3		—		—		—		—
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (個別では四半期純利益)	3.3	278	2.9	270	△	8	△	3.2	4.0	230	4.1	260		29		12.8

受注高

(単位:億円)

	連 結						個 別									
	平成27年度 第2四半期実績		平成28年度 第2四半期見通し		増減額		増減率 (%)		平成27年度 第2四半期実績		平成28年度 第2四半期見通し		増減額		増減率 (%)	
建 築		6,044		6,700		655		10.8		4,652		4,600	△	52	△	1.1
(うち国内)		(4,738)		(4,700)	(△ 38)	(0.8)		(4,541)		(4,600)	(58)	(1.3)
(うち海外)		(1,305)		(2,000)	(694)	(53.2)		(110)		(—)	(△ 110)	(100.0)
土 木		1,969		2,500		530		26.9		1,262		1,800		537		42.6
(うち国内)		(1,640)		(2,000)	(359)	(21.9)		(1,213)		(1,550)	(336)	(27.8)
(うち海外)		(329)		(500)	(170)	(51.8)		(49)		(250)	(200)	(408.6)
建設事業計		8,014		9,200		1,185		14.8		5,914		6,400		485		8.2
(うち国内)		(6,379)		(6,700)	(320)	(5.0)		(5,754)		(6,150)	(395)	(6.9)
(うち海外)		(1,635)		(2,500)	(864)	(52.9)		(159)		(250)	(90)	(56.4)
不動産事業等		515		300	△	215	△	41.8		87		100		12		14.9
合 計		8,530		9,500		969		11.4		6,001		6,500		498		8.3

(2) 売上高・利益の国内海外別内訳 (連結・個別)

①平成27年度実績 (前期実績比較)

連結

(単位：百万円)

期別 項目		連結売上高				連結営業利益						
		平成26年度 通期実績 (A)	平成27年度 通期実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	平成26年度 通期実績		平成27年度 通期実績		増減額 (D-C)	増減率 (%)	
						利益率	(C)	利益率	(D)			
建設	建築	国内	953,097	932,997	△ 20,099	△ 2.1	0.9%	8,988	5.5%	51,697	42,708	475.2
		海外	330,702	337,956	7,253	2.2	0.9	2,939	0.8	2,624	△ 314	△ 10.7
		計	1,283,800	1,270,954	△ 12,846	△ 1.0	0.9	11,927	4.3	54,321	42,393	355.4
	土木	国内	326,353	353,909	27,555	8.4	5.9	19,195	10.4	36,860	17,664	92.0
		海外	62,886	70,889	8,002	12.7	△ 5.0	△ 3,124	3.8	2,664	5,788	-
		計	389,240	424,798	35,558	9.1	4.1	16,071	9.3	39,525	23,453	145.9
業	計	国内	1,279,450	1,286,906	7,455	0.6	2.2	28,184	6.9	88,557	60,373	214.2
		海外	393,589	408,846	15,256	3.9	△ 0.0	△ 184	1.3	5,289	5,473	-
		計	1,673,040	1,695,752	22,712	1.4	1.7	27,999	5.5	93,847	65,847	235.2
不動産事業等	計	不動産事業	63,858	47,020	△ 16,838	△ 26.4	29.1	18,597	22.2	10,452	△ 8,145	△ 43.8
		その他	37,082	35,061	△ 2,021	△ 5.5	4.8	1,791	5.9	2,081	289	16.2
		計	100,941	82,081	△ 18,859	△ 18.7	20.2	20,389	15.3	12,533	△ 7,855	△ 38.5
合計		1,773,981	1,777,834	3,852	0.2	2.7	48,388	6.0	106,380	57,991	119.8	

(注)セグメント情報に関する実績であり、連結売上高は「外部顧客への売上高」、連結営業利益は「外部顧客売上高に対応する営業利益」です。

個別

(単位：百万円)

期別 項目		売上高				売上総利益						
		平成26年度 通期実績 (A)	平成27年度 通期実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	平成26年度 通期実績		平成27年度 通期実績		増減額 (D-C)	増減率 (%)	
						利益率	(C)	利益率	(D)			
建設	建築	国内	922,872	892,295	△ 30,576	△ 3.3	4.5%	41,587	9.6%	85,725	44,138	106.1
		海外	35,774	16,172	△ 19,601	△ 54.8	1.5	543	△ 0.5	△ 74	△ 618	-
		計	958,646	908,468	△ 50,177	△ 5.2	4.4	42,130	9.4	85,651	43,520	103.3
	土木	国内	235,866	268,110	32,244	13.7	10.4	24,425	14.9	39,849	15,423	63.1
		海外	32,057	29,796	△ 2,261	△ 7.1	0.0	15	17.6	5,251	5,236	-
		計	267,923	297,907	29,983	11.2	9.1	24,441	15.1	45,101	20,659	84.5
業	計	国内	1,158,738	1,160,406	1,667	0.1	5.7	66,012	10.8	125,575	59,562	90.2
		海外	67,831	45,968	△ 21,862	△ 32.2	0.8	559	11.3	5,177	4,617	825.5
		計	1,226,570	1,206,375	△ 20,194	△ 1.6	5.4	66,572	10.8	130,752	64,180	96.4
不動産事業等		33,236	28,723	△ 4,512	△ 13.6	32.2	10,685	22.1	6,350	△ 4,335	△ 40.6	
合計		1,259,806	1,235,098	△ 24,707	△ 2.0	6.1	77,257	11.1	137,103	59,845	77.5	

②平成28年度通期業績見通し（当期実績比較）

連 結

(単位：百万円)

期 別 項 目		連 結 売 上 高				連 結 営 業 利 益						
		平成27年度 通期実績 (A)	平成28年度 通期見通し (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	平成27年度 通期実績		平成28年度 通期見通し		増減額 (D-C)	増減率 (%)	
						利益率	(C)	利益率	(D)			
建 設	建 築	国 内	932,997	1,026,500	93,502	10.0	5.5%	51,697	5.2%	53,500	1,802	3.5
		海 外	337,956	373,500	35,543	10.5	0.8	2,624	1.2	4,500	1,875	71.5
		計	1,270,954	1,400,000	129,045	10.2	4.3	54,321	4.1	58,000	3,678	6.8
事 業	土 木	国 内	353,909	352,000	△ 1,909	△ 0.5	10.4	36,860	7.2	25,500	△ 11,360	△ 30.8
		海 外	70,889	88,000	17,110	24.1	3.8	2,664	1.1	1,000	△ 1,664	△ 62.5
		計	424,798	440,000	15,201	3.6	9.3	39,525	6.0	26,500	△ 13,025	△ 33.0
業	計	国 内	1,286,906	1,378,500	91,593	7.1	6.9	88,557	5.7	79,000	△ 9,557	△ 10.8
		海 外	408,846	461,500	52,653	12.9	1.3	5,289	1.2	5,500	210	4.0
		計	1,695,752	1,840,000	144,247	8.5	5.5	93,847	4.6	84,500	△ 9,347	△ 10.0
不 動 産 事 業 等	計	不 動 産 事 業	47,020	—	—	—	22.2	10,452	—	—	—	—
		そ の 他	35,061	—	—	—	5.9	2,081	—	—	—	—
		計	82,081	75,000	△ 7,081	△ 8.6	15.3	12,533	14.0	10,500	△ 2,033	△ 16.2
合 計		1,777,834	1,915,000	137,165	7.7	6.0	106,380	5.0	95,000	△ 11,380	△ 10.7	

(注)セグメント情報に関する見通しであり、連結売上高は「外部顧客への売上高」、連結営業利益は「外部顧客売上高に対応する営業利益」です。

個 別

(単位：百万円)

期 別 項 目		売 上 高				売 上 総 利 益						
		平成27年度 通期実績 (A)	平成28年度 通期見通し (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	平成27年度 通期実績		平成28年度 通期見通し		増減額 (D-C)	増減率 (%)	
						利益率	(C)	利益率	(D)			
建 設	建 築	国 内	892,295	1,000,000	107,704	12.1	9.6%	85,725	9.1%	90,500	4,774	5.6
		海 外	16,172	10,000	△ 6,172	△ 38.2	△ 0.5	△ 74	—	—	74	—
		計	908,468	1,010,000	101,531	11.2	9.4	85,651	9.0	90,500	4,848	5.7
事 業	土 木	国 内	268,110	265,000	△ 3,110	△ 1.2	14.9	39,849	12.3	32,500	△ 7,349	△ 18.4
		海 外	29,796	40,000	10,203	34.2	17.6	5,251	6.3	2,500	△ 2,751	△ 52.4
		計	297,907	305,000	7,092	2.4	15.1	45,101	11.5	35,000	△ 10,101	△ 22.4
業	計	国 内	1,160,406	1,265,000	104,593	9.0	10.8	125,575	9.7	123,000	△ 2,575	△ 2.1
		海 外	45,968	50,000	4,031	8.8	11.3	5,177	5.0	2,500	△ 2,677	△ 51.7
		計	1,206,375	1,315,000	108,624	9.0	10.8	130,752	9.5	125,500	△ 5,252	△ 4.0
不 動 産 事 業 等		28,723	15,000	△ 13,723	△ 47.8	22.1	6,350	40.0	6,000	△ 350	△ 5.5	
合 計		1,235,098	1,330,000	94,901	7.7	11.1	137,103	9.9	131,500	△ 5,603	△ 4.1	

③平成28年度第2四半期累計期間業績見通し(当第2四半期累計期間実績比較)

連結

(単位:百万円)

期別 項目		連結売上高				連結営業利益					
		平成27年度 第2四半期 実績	平成28年度 第2四半期 見通し	増減額 (B-A)	増減率 (%)	平成27年度 第2四半期 実績		平成28年度 第2四半期 見通し		増減額 (D-C)	増減率 (%)
		(A)	(B)	(B-A)	(%)	利益率	(C)	利益率	(D)	(D-C)	(%)
建設	国内	435,396	485,000	49,603	11.4	4.3%	18,715	4.5%	22,000	3,284	17.6
	海外	163,652	195,000	31,347	19.2	0.4	616	1.3	2,500	1,883	305.6
	計	599,048	680,000	80,951	13.5	3.2	19,331	3.6	24,500	5,168	26.7
土木	国内	163,395	175,000	11,604	7.1	8.3	13,583	6.9	12,000	△ 1,583	△ 11.7
	海外	35,892	35,000	△ 892	△ 2.5	10.9	3,927	-	-	△ 3,927	△ 100.0
	計	199,288	210,000	10,711	5.4	8.8	17,511	5.7	12,000	△ 5,511	△ 31.5
業	国内	598,791	660,000	61,208	10.2	5.4	32,298	5.2	34,000	1,701	5.3
	海外	199,544	230,000	30,455	15.3	2.3	4,543	1.1	2,500	△ 2,043	△ 45.0
	計	798,336	890,000	91,663	11.5	4.6	36,842	4.1	36,500	△ 342	△ 0.9
不動産事業等	不動産事業	18,591	-	-	-	25.0	4,651	-	-	-	-
	その他	17,698	-	-	-	5.9	1,044	-	-	-	-
	計	36,289	33,000	△ 3,289	△ 9.1	15.7	5,695	10.6	3,500	△ 2,195	△ 38.6
合計		834,626	923,000	88,373	10.6	5.1	42,538	4.3	40,000	△ 2,538	△ 6.0

(注)セグメント情報に関する見通しであり、連結売上高は「外部顧客への売上高」、連結営業利益は「外部顧客売上高に対応する営業利益」です。

個別

(単位:百万円)

期別 項目		売上高				売上総利益					
		平成27年度 第2四半期 実績	平成28年度 第2四半期 見通し	増減額 (B-A)	増減率 (%)	平成27年度 第2四半期 実績		平成28年度 第2四半期 見通し		増減額 (D-C)	増減率 (%)
		(A)	(B)	(B-A)	(%)	利益率	(C)	利益率	(D)	(D-C)	(%)
建設	国内	420,800	470,000	49,199	11.7	8.6%	36,125	8.7%	41,000	4,874	13.5
	海外	10,141	7,000	△ 3,141	△ 31.0	△ 1.9	△ 195	-	-	195	-
	計	430,942	477,000	46,057	10.7	8.3	35,929	8.6	41,000	5,070	14.1
土木	国内	122,475	135,000	12,524	10.2	12.7	15,570	11.9	16,000	429	2.8
	海外	14,933	15,000	66	0.4	32.8	4,896	3.3	500	△ 4,396	△ 89.8
	計	137,408	150,000	12,591	9.2	14.9	20,467	11.0	16,500	△ 3,967	△ 19.4
業	国内	543,276	605,000	61,723	11.4	9.5	51,696	9.4	57,000	5,303	10.3
	海外	25,075	22,000	△ 3,075	△ 12.3	18.7	4,700	2.3	500	△ 4,200	△ 89.4
	計	568,351	627,000	58,648	10.3	9.9	56,397	9.2	57,500	1,102	2.0
不動産事業等		8,756	7,000	△ 1,756	△ 20.1	27.3	2,394	35.7	2,500	105	4.4
合計		577,107	634,000	56,892	9.9	10.2	58,792	9.5	60,000	1,207	2.1

(3) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別)

①受注高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		比 較 増 減 (△)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
		建 設 事 業	建 築	国内官公庁	61,407	4.7%	143,717	10.1%
国内民間	887,451			67.7	908,842	63.6	21,391	2.4
国内計	948,858			72.4	1,052,559	73.7	103,701	10.9
海外	7,171			0.5	17,137	1.2	9,965	139.0
計	956,030			72.9	1,069,697	74.9	113,666	11.9
土 木	国内官公庁		216,314	16.5	157,467	11.0	△ 58,846	△ 27.2
	国内民間		95,877	7.3	131,182	9.2	35,305	36.8
	国内計		312,191	23.8	288,650	20.2	△ 23,541	△ 7.5
	海外		10,035	0.8	41,933	2.9	31,898	317.9
	計		322,227	24.6	330,584	23.1	8,356	2.6
計	国内官公庁		277,721	21.2	301,185	21.1	23,463	8.4
	国内民間		983,328	75.0	1,040,024	72.8	56,696	5.8
	国内計		1,261,050	96.2	1,341,210	93.9	80,159	6.4
	海外		17,207	1.3	59,071	4.1	41,864	243.3
計	1,278,257		97.5	1,400,281	98.0	122,023	9.5	
不動産事業等		33,286	2.5	28,673	2.0	△ 4,612	△ 13.9	
合 計		1,311,543	100	1,428,954	100	117,411	9.0	

②売上高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		比 較 増 減 (△)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
		建 設 事 業	建 築	国内官公庁	95,264	7.6%	82,997	6.8%
国内民間	827,607			65.7	809,298	65.5	△ 18,309	△ 2.2
国内計	922,872			73.3	892,295	72.3	△ 30,576	△ 3.3
海外	35,774			2.8	16,172	1.3	△ 19,601	△ 54.8
計	958,646			76.1	908,468	73.6	△ 50,177	△ 5.2
土 木	国内官公庁		141,034	11.2	155,820	12.6	14,786	10.5
	国内民間		94,831	7.5	112,289	9.1	17,458	18.4
	国内計		235,866	18.7	268,110	21.7	32,244	13.7
	海外		32,057	2.6	29,796	2.4	△ 2,261	△ 7.1
	計		267,923	21.3	297,907	24.1	29,983	11.2
計	国内官公庁		236,299	18.8	238,818	19.4	2,519	1.1
	国内民間		922,439	73.2	921,588	74.6	△ 851	△ 0.1
	国内計		1,158,738	92.0	1,160,406	94.0	1,667	0.1
	海外		67,831	5.4	45,968	3.7	△ 21,862	△ 32.2
計	1,226,570		97.4	1,206,375	97.7	△ 20,194	△ 1.6	
不動産事業等		33,236	2.6	28,723	2.3	△ 4,512	△ 13.6	
合 計		1,259,806	100	1,235,098	100	△ 24,707	△ 2.0	

③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別		前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)		比 較 増 減 (△)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
業 事 業	建 築	国内官公庁	83,916	5.8%	144,636	8.7%	60,719	72.4%
		国内民間	925,857	63.5	1,025,401	62.1	99,544	10.8
		国内計	1,009,773	69.3	1,170,037	70.8	160,263	15.9
		海外	21,356	1.4	22,321	1.4	965	4.5
		計	1,031,129	70.7	1,192,358	72.2	161,229	15.6
	設 土 木	国内官公庁	281,779	19.3	283,426	17.2	1,646	0.6
		国内民間	88,914	6.1	107,806	6.5	18,892	21.2
		国内計	370,693	25.4	391,233	23.7	20,539	5.5
		海外	55,846	3.9	67,984	4.1	12,137	21.7
		計	426,540	29.3	459,217	27.8	32,676	7.7
	業 計	国内官公庁	365,695	25.1	428,062	25.9	62,366	17.1
		国内民間	1,014,771	69.6	1,133,207	68.6	118,436	11.7
		国内計	1,380,467	94.7	1,561,270	94.5	180,803	13.1
		海外	77,203	5.3	90,306	5.5	13,102	17.0
計		1,457,670	100.0	1,651,576	100	193,906	13.3	
不動産事業等		50	0.0	—	—	△ 50	△ 100.0	
合 計		1,457,720	100	1,651,576	100	193,856	13.3	

(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事（連結）

①受注工事

発注者	工事名称
日本生命保険相互会社 (株)大林組	ニッセイ浜松町クレアタワー新築工事
(株)東京流通センター	東京流通センター物流ビルB棟新築工事
バングラデシュ人民共和国 道路交通・橋梁省 道路局国道部	カチプール・メグナ・グムティ第2橋建設及び既存橋改修事業 (バングラデシュ)
大阪国際空港ターミナル(株)	大阪国際空港ターミナルビル改修工事 ※1
西武鉄道(株)	(仮称) 西武鉄道池袋ビル新築工事
アイコンサイアム社	アイコンサイアム リテール新築工事(タイ) ※2

(注)※1の工事発注を含む大阪国際空港の運営は平成28年4月1日付で関西エアポート(株)に引き継がれています。

※2はタイ大林の受注工事、その他は当社の受注工事です。

②完成工事

発注者	工事名称
住友不動産(株)	新宿ガーデンタワー新築工事
キャノン(株)	キャノン川崎事業所高層棟新築工事
日野特定目的会社	三井不動産ロジスティクスパーク日野新築工事
九州旅客鉄道(株)	J Rおおいたシティ新築工事
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 稲木トンネル他1トンネル工事
サムスンE&Cアメリカ社	サムスン半導体新社屋新築工事(米国) ※

(注)※は大林USAの子会社であるウェブコー社の完成工事、その他は当社の完成工事です。

③繰越工事

発注者	工事名称
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)東東北工事
独立行政法人 都市再生機構東日本賃貸住宅本部	大手町二丁目地区再開発施設建築物B棟工区建設工事
赤坂一丁目地区市街地再開発組合	赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事及び既存建築物等解体・除却工事
日本生命保険相互会社 (株)大林組	ニッセイ浜松町クレアタワー新築工事
(株)三菱東京UFJ銀行	(株)三菱東京UFJ銀行大阪ビル建替工事
トランスベイ・ジョイント・パワーズ・オーソリティ	トランスベイ・トランジットセンター新築工事 第1期工事(米国) ※

(注)※は大林USAの子会社であるウェブコー社と当社の繰越工事、その他は当社の繰越工事です。